

案件番号	担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額(税込)[円]	随意契約理由(選定理由)
R4B271	新型コロナウイルスワクチン接種実施本部	新型コロナウイルスワクチン接種対応に伴う健康からシステム改修業務委託(オミクロン株対応)	現在運用中の健康からシステムに対し、新型コロナウイルスワクチンのオミクロン株対応ワクチン接種に係る個別通知等の発送対象者の抽出、接種記録の管理、接種券発行等の業務を行うために必要な改修を行うもの	R4.10.8 ~ R4.11.30	西日本電信電話(株) 東海支店	2,123,000	本事業は、新型コロナウイルスワクチンのオミクロン株対応ワクチン接種に係る通知や接種券印刷、接種記録管理等に対応するため、現在運用中の健康からシステムの改修を実施するものであることから、第3次半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
R4B259	デジタル課	行政手続きのオンライン化に伴うシステム改修業務委託	令和4年度末に向けて実施する、マイナンバーからマイナンバーカードを用いた行政手続きのオンライン化に伴うシステム改修及びネットワーク環境整備を行うもの	R4.10.8 ~ R5.3.24	西日本電信電話(株) 東海支店	7,359,000	本業務は、マイナンバーカードを用いた行政手続きのオンライン化に伴うシステム改修及びネットワーク環境整備を行うものであり、現在運用中の総合行政システムに対しシステム改修を行うため、第3次半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
R4A156	生活支援課	住民税均等割のみ課税世帯特別給付金窓口等業務委託	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金の支給を円滑に実施するために必要な以下の業務を委託するもの 業務内容 窓口対応業務 電話対応業務 郵送物処理業務など	R4.11.14 ~ R5.3.31	(株) J T B 名古屋事業部	6,685,521	本事業は、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金を支給するにあたり、窓口対応や郵送申請受付に係る業務を委託するもので、当該業務の履行には、現行の臨時特別給付金業務との連携が必要となる。このため、本市において、令和4年度住民税非課税世帯分の同業務を履行中にあり、運動性のある業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
R4B289	産業課	キャッシュレス決済ポイント還元事業運営業務委託	対象キャッシュレス決済を利用して、商品・サービス等を購入・利用された方に支払金額の最大20%のポイント還元を行うキャンペーンを実施するための運営業務を委託するもの。	R4.11.18 ~ R5.3.31	P a y P a y (株) 中部ブロック	1,559,195	本事業は、物価高騰の影響を受けた事業者の支援のため、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンによる消費喚起を図るとともに、今後のキャッシュレス化を見据えるなかで事業者のキャッシュレス決済の導入促進を図ることを目的としており、本事業をより効果的に実施するためにはより多くの市民が活用可能な決済手段を活用する必要がある。 当該事業者のキャッシュレス決済は導入済みの店舗が最も多いことから、当該キャンペーンによるポイントの還元費が他業者と比較し1.5倍以上見込まれ、複数のキャッシュレス決済方法を導入している店舗においても利用率が高い。 また、他の決済事業者より決済手数料が安価であり、導入店舗の継続利用の負担を最小限に抑えることが可能となる。 これらのことから、本事業を効果的に実施するうえでの要件を唯一満たす記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定

案件番号	担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額(税込)[円]	随意契約理由(選定理由)
R4B281	生活支援課	住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給に伴うシステム改修等業務委託(価格高騰緊急支援給付分)	令和4年度住民税非課税世帯分の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(物価・賃金・生活総合対策)の支給にあたり、現在運用している総合行政システムの改修業務等を委託するもの	R4.11.5 ~ R5.2.28	西日本電信電話(株) 東海支店	7,183,000	本業務は、令和4年度住民税非課税世帯に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給するにあたり、窓口対応や郵送申請受付等に係る業務を委託するものであり、「物価・賃金・生活総合対策」の趣旨を踏まえる必要がある。 このため、本市において、令和4年度住民税非課税世帯分の同業務を履行中にあり、9月補正予算成立後、速やかな施行が可能であるとともに、これまでの給付状況を踏まえた運動性のある業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
R4B275	放射線技術科	8番撮影室CT装置再借上に係る長期継続事業	令和4年11月末で借上期間が満了することに伴い、まだ使用可能な機器を再度借り上げるもの 対象機器 CT装置(保守込み) ※長期継続契約	R4.12.1 ~ R5.11.30	キャノンメディカルファイナンス(株)	32,209,188	本事業は、借上期間が満了となるCT装置を引き続き借り上げるものであるため、現行の機器借上の契約相手先である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第6号の規定に該当するものとして選定。
R4B305	総務課	愛知県知事選挙用投票所入場券作成業務委託	現在運用中の選挙システムのデータを使用し、外部委託により投票所入場券を作成するもの	R4.12.19 ~ R5.1.20	西日本電信電話(株) 東海支店	1,379,400	本業務は、現在運用中の選挙システムのデータを使用し、外部委託により投票所入場券を作成するものであるため、第3次半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
R4B297	総務課	愛知県知事選挙用投票用紙自動交付機購入	令和5年2月5日執行の愛知県知事選挙において、投票所で必要となる投票用紙自動交付機を購入するもの 投票用紙自動交付機(テラックBA10) 6台	R4.12.19 ~ R5.1.27	(株)ムサシ 名古屋支店	1,584,000	本事業は、投票所において必要となる投票用紙自動交付機のうち、不具合を起こしている交付機を買い替えるものである。 選挙事務においては、現在使用している投票用紙自動交付機(後継機器を含む)と併せて使用するため、投票所職員が正確かつ迅速に職務遂行できるよう同型の機器(後継機器)を購入する必要があり、当該機器を唯一調達可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
R4B304	子ども育成課	愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給に伴うシステム改修等業務委託	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食費等物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する愛知県の臨時特別給付金給付事業を実施するため、現在運用中の総合行政システムおよび過去に使用した臨時給付金システムに対しシステム改修を行うもの	R4.12.20 ~ R5.2.15	西日本電信電話(株) 東海支店	4,994,000	本業務は、現在運用中の総合行政システムに対しシステム改修を行うものであるため、第3次半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。

案件番号	担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額(税込)[円]	随意契約理由(選定理由)
R4B307	生活援護課	RPAシナリオ作成支援業務委託	総合行政システムへの介護保険料、年金額入力及び保護決定調書の出力といった定型業務の自動化を図るため、RPAのシナリオ作成を委託するもの。	R4.12.22 ~ R5.3.31	西日本電信電話(株) 東海支店	1,496,000	本業務は、総合行政システムへ介護保険料や年金額の入力及び保護決定調書の出力といった定型業務の自動化を図るため、RPAのシナリオ作成を行うものである。 このため、第3次半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
R4B308	地域福祉課	障害福祉サービスデータベースとの連携に係る障がい福祉サービス等システム改修業務委託	半田市障がい福祉サービス等システムを国が整備を予定する障害福祉サービスデータベースと連携させるために必要な改修を行うもの。	R4.12.23 ~ R5.3.31	西日本電信電話(株) 東海支店	1,914,000	本業務は、既存の障がい福祉サービス等システムを改修するものであるため、第3次半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
R4B310	下水道課	上下水道料金調定システム改修業務委託	下水道使用料の基本使用料及び従量使用料の単価を変更するため、上下水道料金調定システムの改修を実施するもの	R4.12.27 ~ R5.3.24	西日本電信電話(株) 東海支店	2,145,000	本事業は、現在運用中の上下水道料金調定システムの改修を実施するものであるため、第3次半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
R4B256	防災安全課	乙川中学校屋外拡声子局移設工事	電気通信工事 乙川中学校の建替に伴い、災害時等の情報伝達手段であるデジタルMCA無線屋外拡声子局設備を移設するもの 屋外拡声子局設備移設 1か所	R4.12.17 ~ R5.1.27	(株)カナデン 中部支店	3,454,000	本工事は、乙川中学校の建替に伴い、災害時等の情報伝達手段であるデジタルMCA無線屋外拡声子局設備を移設するものである。 当該システムは、業務内容に合わせ、本市独自のシステムに構築したものであるため、当該システムの構築業者であり、本工事を唯一施工可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。

案件番号	担当課	事業名称	事業概要	事業期間	契約の相手方	契約金額(税込)[円]	随意契約理由(選定理由)								
R4A147	市街地整備課	J R 武豊線高架下空間活用調査検討業務委託	<p>本業務は、高架下空間等を有効活用した事業実施の可能性、民間活力導入等の調査及び検討を行い、事業実施に向けた具体的な整備案を挙げ、その実現性を評価することを目的とするもの</p> <p>業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高架下空間活用に係る条件整理 ・高架下空間活用基本計画案の作成 ・高架下空間活用に係る事業推進方策・事業スキーム等の検討 ・民間事業者へのヒアリング ・市の財政縮減効果の検討（VFMの算定） ・事業推進にあたっての課題の整理 ・関係機関協議の支援 ・報告書の作成 <p>主なスケジュール</p> <table border="0"> <tr> <td>参加者への通知</td> <td>令和4年10月18日</td> </tr> <tr> <td>提案書提出期限</td> <td>令和4年11月17日</td> </tr> <tr> <td>プロポーザル審査</td> <td>令和4年11月28日</td> </tr> <tr> <td>契約締結予定日</td> <td>令和4年12月6日</td> </tr> </table>	参加者への通知	令和4年10月18日	提案書提出期限	令和4年11月17日	プロポーザル審査	令和4年11月28日	契約締結予定日	令和4年12月6日	R4.12.9 ~ R5.3.30	(株) スペース	10,076,000	<p>本事業は、中心市街地の賑わい創出につなげるため、J R 武豊線の高架下空間及び鉄道沿線の道路や公園等の公共空間を有効活用し、民間活力の導入を目指すための調査検討を行うものである。</p> <p>このため、価格競争のみならず、高度な知識や構想力、専門的な技術力や提案能力などを総合的に評価する指名型プロポーザル方式により選定した業者と地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に基づき随意契約を締結することとし、その参加業者として、施行実績等を考慮して、半田市指名審査等事務取扱要綱第3条第1項の規定に基づき、記載の7社を選定。</p>
参加者への通知	令和4年10月18日														
提案書提出期限	令和4年11月17日														
プロポーザル審査	令和4年11月28日														
契約締結予定日	令和4年12月6日														